

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人
志賀 正武

様

あて名

〒 104-8453
東京都中央区八重洲 2 丁目 3 番 1 号

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

22. 3. 2005

出願人又は代理人
の書類記号 PC-9337

今後の手続きについては、下記 2 を参照すること。

国際出願番号
PCT/J P 2004/017771

国際出願日
(日.月.年) 30. 11. 2004

優先日
(日.月.年) 03. 12. 2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl⁷ H02J3/00, H02J1/00, H02P7/67

出願人 (氏名又は名称)
株式会社ケーヒン

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 見解の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日
01. 03. 2005

名称及びあて先
日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
森 川 幸 俊

5 T 8 7 2 9

電話番号 03-3581-1101 内線 6704

様式PCT/ISA/237 (表紙). (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された P C T 規則 12. 3 及び 23. 1 (b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-6	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-6	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-6	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

- 文献1: J P 61-280717 A (日産自動車株式会社) 1986. 12. 11, 第1頁左下欄第5行-19行
文献2: J P 2003-224935 A (富士重工業株式会社) 2003. 08. 08, 【請求項1】, 【0036】
文献3: J P 9-308298 A (株式会社日立製作所) 1997. 11. 28, 【請求項1】-【請求項2】, 【図1】, 【図8】, 【図14】
文献4: J P 2003-70162 A (株式会社イデオ) 2003. 03. 07, 【請求項1】, 【図1】-【図4】
文献5: J P 2002-142360 A (ダイキン工業株式会社) 2002. 05. 17, 全文

請求の範囲1-6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の車両用電気負荷制御装置において発電量不足時に負荷制御装置による電装品の作動制限及びエンジン作動制御装置による発電機回転数アップのいずれか一つの制御、もしくは組み合わせた制御を選択して行う制御選択装置を具備する点と、国際調査報告で引用された文献2の車両用発電機の発電制御装置において電気負荷の負荷状態に応じて低発電モード又は高発電モードのいずれかに切り替えて制御する点と、国際調査報告で引用された文献3の車両用発電機の制御装置においてエンジンコントロールユニットと電気負荷制御装置とを備えて電気負荷の作動状態に応じた発電電圧目標値を設定する点と、国際調査報告で引用された文献4の使用電力量制御方法及び装置において複数の電力負荷の全体の電力負荷量の所要時間経過後の予測値を演算する予測手段と複数の電力負荷のそれぞれに対して電力負荷量の目標値を設定する目標値設定手段と複数の電力負荷の電力負荷量を低減させる電力負荷量低減手段と特定の電力負荷の稼働時間を記憶して稼働周期に基づいて制御すべき負荷を選択する手段とを備える点、とにより進歩性を有しない。

また、使用電力量制御方法及び装置において全ての負荷による消費電力の合計が予め設定された目標電力を越えないように負荷毎に優先順位を設定して負荷の運転状態を制御することは、国際調査報告で引用された文献5に記載されているようにデマンド制御においては極めて一般的な技術であり、その技術を同じく電力負荷量を制御する車両用電力負荷制御装置に適用することには何の困難も認められない。